

地域貢献事業 説明資料

地域課題を大学の専門性と結び、解決に向けた実践へつなげる制度

県立広島大学地域基盤研究機構

本資料の流れ

1

制度の目的

地域課題を大学の専門性へ接続する

2

2つの区分

本学主体型と協働型の違いを確認する

3

手続き

課題提案、マッチング、計画書、審査の流れ

4

成果事例

協働型・本学主体型の事例を紹介する

5

確認事項

提出書類、経費、変更、報告を確認する

地域貢献事業の目的

大学の専門性を活かし、地域産業の振興・地域課題の解決へ貢献する事業です。

専門知

大学の知見を地域課題に活かす

地域

自治体・公的機関等の課題を起点にする

成果

地域で使える形にして還元する

本事業は、**地域の実課題**を出発点として、**本学教員・学生の知見**と、**課題提案者の現場知**を組み合わせるプロジェクト制度です。

<目指す状態>

**地域の課題が整理され、解決に向けた
調査・実践・提案・成果発表までつながること**

2つのプロジェクト区分

提案者の属性と、大学側の関与の仕方に応じて区分が分かります。

本学主体型プロジェクト

県内の地方公共団体、公的機関、公共的団体から提案された地域課題に、本学教員が主体となり、課題提案者が協力して取り組む。

100万円以内

1年・1件あたり

10%

交付決定額に対する
課題提案者負担
上限10万円

協働型プロジェクト

包括的連携・協力協定を締結している市町と本学教員・学生が協働して、地域課題に取り組む。

22万円以内

1年・1件あたり

負担なし

活動費・人件費は
自治体側負担

プロジェクト期間は本学主体型、協働型のいずれの区分も1～3年間での計画を選択できます。

本学主体型プロジェクト

教員の専門性を基盤に、地域課題の解決に向けた調査・分析・実証を行います。

対象

県内の地方公共団体、公的機関、公共的団体

特徴

大学教員の専門性を活かし、課題の構造化、調査、分析、提案、実装可能性の検討を行う

事業費

1年・1件あたり100万円以内。採択時に本学が決定する事業費(交付決定額)の10%を課題提案者が納付する。

審査

書面審査と審議を踏まえて採否と交付額を決定する。

＜向いている地域課題＞
調査設計、専門分析、制度・技術・地域資源の評価、
成果の客観化が必要なもの

協働型プロジェクト

協定市町と本学が、教育活動・専門性・地域実践を結びながら進める区分です。

対象

包括的連携・協力協定を締結している市町

特徴

教員・学生・課題提案者が役割分担を協議し、現場で協働する

事業費

1年・1件あたり22万円以内。課題提案者の事業費負担はなし

学生参加

学部生・大学院生も、教育上の位置づけを整理して参加する場合がある

<向いている課題>

地域現場での活動、住民・学生参加、行政施策との接続、
継続的な地域実践が必要なもの

応募から採択までの流れ

提案、マッチング、計画書、審査を段階的に進めます。



最初の課題提案で完結するのではなく、課題提案者は教員との調整を経て、実施可能な計画を本学と一緒に具体化する作業が必要になります。

課題提案書の記載事項

大学が専門性を活かし関与できるかを判断するため、課題の背景と期待成果を具体化します。

課題テーマ

何を解決したいのかを明確に

背景・理由

なぜ今取り組む必要があるのか

本学に求めること

調査、分析、実証、提案、教育連携など

期待する成果

施策、現場改善、地域資源活用、住民還元

活用方法

成果をどの場面で使うかを明確に

<書き方の要点>

困りごとの列挙ではなく、解決したい状態・使いたい成果・関係者の役割まで示してください。

マッチングと計画書

提案課題を教員が確認し、課題提案者と協議しながら実施計画へ落とし込みます。

1 課題を学内に掲載

2 関心教員が課題提案者へ直接連絡

3 事業内容・役割分担を協議

提出書類

マッチングした教員がマッチング合意書を提出、その後、地域貢献事業計画書、経費明細書を所定様式で作成し提出します。

プロジェクト代表者と課題提案者が具体的な事業内容と役割分担を協議したうえで計画書の提出をお願いします。

事業費(交付決定額)の考え方

採択後に本学が決定する事業費(交付決定額)を前提に、直接必要な経費を整理します。

設備備品費
必要不可欠な機械・機器・備品

消耗品費
内容・単価・数量を明確に

旅費交通費
調査・連絡等に必要な旅費

人件費・謝金
単純労務、学外協力者への
謝金等

その他
印刷製本、会議費、通信運搬、
賃借料等

本学主体型の課題提案者負担は、事業費(交付決定額)の10%です。
注意:汎用性の高い物品、50万円以上の備品、見積書の有無は特に確認が必要となっています。

公表・成果発表にかかるとお願い

採択だけでなく、事業実施の発信と、成果を地域へ返すところまでが必要です。

事業実施の公表

課題提案者が保有する広告媒体(ホームページ等)で、本学との連携を情報発信をお願いします。

結果の公表

課題提案者側で結果報告の場を設け、結果の周知と活用をお願いします。

成果発表

事業終了後の翌年度9月末までに、課題提案者が指定する日時・場所で成果発表をお願いします。なお、日時・場所が決定しましたら、本学に連絡をお願いします。

成果は、プロジェクト報告書のみ終わるのではなく、課題提案者にて地域で活用できる形に整理して積極的な活用をお願いします。

実施中・終了後の提出事項

進捗、実績、成果発表、複数年度継続、計画変更の扱いを事前に確認してください。

10月31日

進捗状況報告書: 課題提案者がプロジェクト代表者と協議して提出

4月10日

実績報告書: 事業終了後に教員が提出

事業終了後の翌年度9月末

成果発表・結果報告の場合: 課題提案者側で周知と活用

3月10日

複数年度の実施状況報告: 翌年度継続のために教員が提出し、承認を得る

事前承認

教員が提出: 大きな費目変更、50万円以上備品、メンバー変更、廃止など

成果事例の紹介

協働型2件、本学主体型2件を紹介

協働型

江田島市
子ども世代を対象とする
デジタル人材育成事業

府中市
公共施設機能の集約化・複合化の
方向性検討

本学主体型

呉市中央地区
商店街エリアにおける「かいわい」づくり

広島県立総合技術研究所畜産技術センター
広島県産黒毛和種牛肉
呈味に関連する重要成分の探索

<事例を見る観点>

地域課題の起点、大学の関与、成果の使い道、次につながる課題

事例1 協働型:江田島市

子ども世代を対象とするデジタル人材育成事業

63名

市内6小学校の児童が参加

90%程度

肯定的評価の生徒割合

6校

夏休み期間中に開催

江田島市と協働し、小学生向けプログラミング教室を企画・運営。本学学生団体のYELLメンバーが中心となって、Scratchを用いた学習を支援しました。

成果:参加児童の満足度は高く、デジタルに関心を持ち、慣れ親しむ環境づくりに貢献。低学年には内容改善の余地も確認されました。

事例2 協働型:府中市

公共施設機能の集約化・複合化の方向性の検討

職員アンケートの再分析、先進事例調査、府中市との視察、職員向け報告会を実施し、新庁舎の規模や総事業費の検討材料を整理しました。

明らかになったこと

休憩スペース不足や設備面の課題、災害対応を最優先する意識、部署・年齢等による意見差が確認されました。

成果の使い道

将来の庁舎建替え議論、既存建物活用による事業費抑制、市民アンケートとの比較検討に活用を進める

将来の意思決定に備えた基礎資料を整える事例です。

事例3 本学主体型:呉市中央地区

商店街エリアにおける「かいわい」づくりの検討

呉市中央地区商店街エリアを、近隣住民など多様な主体が集まり、交流し、新たな価値や活動を生み出す「かいわい」と位置づけ、まちづくり方策を検討しました。

土地利用調査

小売店・飲食店等の立地、空き店舗や駐車場の状況を把握

ヒアリング

商店街振興組合、店舗、関係者から課題を把握

アンケート

近隣住民960名、高校生560名から回答を取得

ワークショップ

高校生・企業・商店街等と活性化プランを検討

成果:現状把握と活性化プランの提案により、商店街振興施策や高校の探究活動等への活用が期待されます。

事例4 本学主体型:広島県立総合技術研究所畜産技術センター

呈味に関連する重要成分の探索

140頭

広島県産70頭+他県産70頭を比較

221頭

同一農場サンプルで父牛系統を比較

GC-MS

呈味成分群を網羅的に解析

メタボローム解析により、広島県産和牛肉に特徴的な呈味成分と、遺伝子系統による成分プロファイル差を可視化しました。

**成果:ヒポキサンチンとミオグロビンとの関連が示唆され、
比婆牛のブランド力強化やPRへの活用可能性が見込まれます。**

今後は、熟成度や遺伝的・環境的背景との関係を継続して検証することが課題です。

課題提案書の提出前のチェックポイント

- ✓ 課題提案者として応募可能な団体か
- ✓ 本学主体型と協働型の区分が合っているか
- ✓ 解決したい課題と期待成果が具体的か
- ✓ 教員・課題提案者の役割が整理されているか
- ✓ 成果発表を翌年度9月末までに行う前提で、成果物の活用を想定しているか

迷う場合は、提案前・マッチング前の段階で本学に相談してください。

相談・提出先

地域基盤研究機構

電話番号

082-251-9534

電子データ送付先

renkei@pu-hiroshima.ac.jp

提出前に確認したいこと

- ・提案区分
- ・課題テーマの整理
- ・マッチングの進め方
- ・成果発表の方法
- ・成果活用の想定

地域の課題を、大学とともに
「調べる・考える・形にする」ための制度としてご活用ください。